

# 第1回近江地域活性研究会の概要

期日：平成22年5月26日(水)

場所：大学サテライト・プラザ彦根

## ■研究会の立ち上げ

- これまで2回の準備会を経て、今回1回目の立ち上げ。これまでの経過について事務局のほうから報告。
- 昨年県と県立大学で議論。構成員22名で準備会を組織し、3月と4月に準備会を開き、研究内容や進め方等を検討。準備会での意見を踏まえ、事務局のほうで規約案、予算案、事業計画案を作成し、事前に構成員に提示。賛成多数で本日開催という運びとなった。
- 活動内容としては、三つの柱。①研究会の開催、②調査研究成果の公表（中間、最終）、③交流促進（フォーラムの開催）。また、研究会の後に交流会を開催。

## ■事例紹介：新潟市都市政策研究所報告書「”田園環境都市”をめざして」

(本報告書は以下のホームページに掲載)

アドレス：[http://www.city.niigata.jp/info/toshi\\_ken/report.html](http://www.city.niigata.jp/info/toshi_ken/report.html)

### ○発表のねらい

- ・ 今回は、事例からのアプローチではなく、マクロ的なアプローチから地域活性化を考えたい。それによって、この研究会の活動方針をさぐるのが1つの目的。
- ・ 読み物としておもしろい。議論するのであれば肯定・否定ともに反応が大きいものがよいと考え、この報告書を取り上げた。

### ○新潟市都市政策研究所について

- ・ 平成19年4月に政令市に認定。それを機に市長が上山信一氏を所長に招き発足。戦略的都市経営を目指す知事直属の内部組織という位置づけ。
- ・ 新潟市にとって具体的であり、かつ現実的に意義のあるテーマについて研究。

### ○”田園環境都市”構想について

- ・ この報告書の特色として
  - ①市役所だけではなく、市民・企業・NPOなど幅広い活動主体へ問題提起。
  - ②田園環境都市としての持続的成長のシナリオの探求とその戦略課題の検討に特化。
  - ③あるべき姿ではなく、やるべき作業の提示を重視
- ・ 課題の抽出については2つの側面から考察
  - ①これからの世界と日本の構造変化を見据える。
  - ②新潟市特有の課題を直視する

### ○新潟市が直面する課題

- ・ 緩慢なる衰退（ゆでガエル状態）
- ・ 目指すべきは、単にGDPの拡大をめざすのではなく、個々の市民の等身大のハピネス＝NPH (Net Personal Happiness) の実現。
- ・ NPHという抽象的な指標に対する具体的な3つの要素を提示。①地域社会を持続可能ならしめるだけのお金の循環、②環境、アメニティが充実。③社会のつながり
- ・ 新潟とはどんなところか＝データを使ってあらわに。東アジア有数の都市のひとつになる。
- ・ 基本的なロジックは、統計データを使用。ないものは自分でつくる。時系列での比較と、他者（政令市）との比較という2つの視点。解釈を踏まえて課題を出していくというスタイル。

## ○5つの戦略課題

- ・今後新潟市が”田園環境都市”として発展していくために向こう10年ほどのうちに取り組むべき課題を抽出し、5つの戦略課題を設定。
  - ①都市連携
  - ②ニューフードバレー構想
  - ③公共交通の再構築
  - ④助け合いの新潟モデル
  - ⑤新潟みがきと対外発信
- ・①=多様な都市間連携ネットワークの中で、都市の活力向上をめざす。
- ・②=米、米菓、日本酒といったフード産業の中身をもっと高度化していく取り組み。
- ・③=新潟市は公共交通が未発達。時系列比較と他政令市との比較による分析。
- ・④=新潟市の強みとして、古くから培われてきた共助の伝統がある。
- ・⑤=政令市の中では都市イメージはまだまだ相対的に下位。”新潟市とは何者か”ということをもっときちんと対外発信し、ユニークな存在感を打ち出していくことが必要。

## ○5つの戦略課題への取り組み

- ・5つの戦略課題（柱）への対応として、取り組むべき具体的な行動を提案。各戦略ごとに課題認識、目標・ターゲット、内容、関係団体等、効果をまとめてある。
- ・”田園環境都市”となるための5つの戦略課題への取り組みを提案したが、これらは準備作業であると同時に、先行きの読みにくい時代環境の基で、次の展望を考える手がかりとなるもの。

## ○今後の研究会の活動について

- ・地域活性化とは何か。思い描く活性化についてある程度のベクトルの統一性が必要ではないか。
- ・この事例をうまく滋賀県版にしていけば、おもしろいのではないか。当面は事例の紹介をしつつ秋以降くらいから具体的な成果物のイメージをもって研究を深められればよいのではないか。
- ・この報告書は、市の職員だけではなくNPOや市民に向けたメッセージになっている。この研究会も基礎自治体や市民、NPOに対しても情報発信していければ。

## ■意見交換

### ○ハピネス（NPH）について

- ・組み立てがデータにもとづく提案である一方、肝となる5つの戦略課題におけるハピネスのとらえ方が分からなかった。指標としてのハピネスのあり方をどう考えるべきか。
- ・昔だったら衣食住がそろっていれば幸せと言えたが、今は多様化の時代。表面的にはバラバラの価値観となっているが、よってたつところは共通のものがあるのでは。皆が満足するものは作れないだろうが、最低限の共有できる幸せを出していくことは必要。
- ・環境倫理学者ピーターシンガーによると、16世紀から現在にいたるまでの幸せは何か=利己的に財産をためこむこと。それ以前は、正義が貫けること。他社との調和をはかれることが幸せとされていた。NHK受信料を気持ちよく払えれば幸せなことなのかもしれない。調和が保てることも幸せという話もあったが、15世紀以前の価値観に戻る必要があるのかなと感じた。経済的価値だけではなく、環境社会をベースにおきながら、正直者がばかを見ない社会。利他的社会がNPHの考え方ではないか。

### ○NPHの具体化について

- ・ゴールは一緒かもしれないが、各自治体によって欠けているものが違うだろうから、その欠けているものを埋めていく作業になるのではないか。

- ・ 財政制約だけでいえば公助から共助・自助へという方向になるが、NPHを具体化するのであればまず公助とは何かということを整理し、メッセージを出していく必要があるのではないか。
- ・ 幸福度は個人的で指標にしにくい、スローというキーワードで違う価値観がみえるのではないか。

#### ○NPHの課題について

- ・ 幸せを求めていくことが市民の求めなのだが、それは何なのか。幸福度をどう考えていくのかは、行政の共通課題。
- ・ 問題提起をした報告書。NPHをどう実現するのかは書いていない。行政、コミュニティ、個人はそれぞれ何をすべきか。人生充実度を高めるのは自助、公助、共助で一体で実現されるということであるが、公助の担い手である行政としてどうNPHを実現していくのか。
- ・ 価値観の多様化に伴い、行政のあり方も複雑している。選択と集中の中で、協働という視点から行政のあり方を考えないといけない。

#### ○NPHとコミュニティについて

- ・ コミュニティ施策はすべて行政の仕事という意識を改める必要があるのでは。例えば、子ども守っていくのは行政ではなく自分たちである。そういう価値観を共有できることが今求められているのではないかと思う。
- ・ 新興地では自治会をメリット論で考える。古い人は自治会を存続させること自体が目的となっている。本来、自治会は方法論として自然発生してきたもの。能力価値から存在価値への転換が必要ではないか。
- ・ 自治の部分をどう支えていくのか行政も転換が必要。画一的・一方的な支援では成り立たない。また、自治意識の高まりがないと、感覚的には幸福度は大きくならないのではないか。

#### ○その他

- ・ 自治会成り立ちについて、行政と自治会の関わり合いをパターン化できれば一定の成果物となるのではないか。
- ・ この報告書では課題がでてきたときの背景はだしてない。細かいところに疑問をもつとよく分からなくなる。パターン化の弊害はあると思う。
- ・ 各自治体で総合計画を策定する際も多くデータを使っているが、編集の視点がこの報告書では異なるのでは。どういう切り口とするのか。集まってきたデータをどう料理するのかという視点を変えているのがこの報告書のポイント。